

電子提供措置の開始日 2026年5月29日

第72回定時株主総会の招集に際しての
電子提供措置事項
(交付書面に記載のない事項)

- 連結計算書類
「連結株主資本等変動計算書」
「連結注記表」
- 計算書類
「株主資本等変動計算書」
「個別注記表」

第72期

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

ゼリア新薬工業株式会社

上記事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2025年4月1日)
(至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	6,593,398	11,685,121	67,207,063	△18,266,472	67,219,110
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△2,115,816		△2,115,816
親会社株主に帰属 する当期純利益			8,454,544		8,454,544
自己株式の取得				△258	△258
自己株式の消却		△6,062,108		6,062,108	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△2,471			△2,471
当期変動額合計	—	△6,064,580	6,338,728	6,061,850	6,335,998
当 期 末 残 高	6,593,398	5,620,541	73,545,791	△12,204,622	73,555,108

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	2,108,422	16,995,687	3,216,617	22,320,727	257,189	89,797,027
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△2,115,816
親会社株主に帰属 する当期純利益						8,454,544
自己株式の取得						△258
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△2,471
当期変動額合計	961,357	7,632,381	3,927,166	12,520,905	△49,140	12,471,764
当 期 末 残 高	3,069,779	24,628,069	7,143,784	34,841,632	208,048	108,604,790

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数及び名称…… 17社

Tillotts Pharma AG

Tillotts Pharma AB

Tillotts Pharma Ltd.

Tillotts Pharma UK Ltd.

Tillotts Pharma Czech s. r. o.

Tillotts Pharma Spain S.L.U.

Tillotts Pharma GmbH

Tillotts Pharma France SAS

Tillotts Pharma Italy srl

Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd
ZPD A/S

ゼリアヘルスウエイ(株)

イオナ インターナショナル(株)

(株)ゼービス

(株)ゼリアップ

その他連結子会社2社

当連結会計年度において、当社の連結子会社でありました健創製薬株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称……ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数並びに名称 1社

Mage Biologics Inc.

持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社であるMage Biologics Inc.については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tillotts Pharma AG、Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd及びZPD A/S等の在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

……………時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

……………主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………工場は定額法、その他は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用……………定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 収益及び費用の計上基準

当社グループは、医療用医薬品事業及びコンシューマーヘルスケア事業の製品の製造、販売並びに商品の販売を主な事業としております。これらの製商品の販売については製商品が顧客に検収された時点において顧客が当該製商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製商品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。控除した金額のうち得意先に支払われる割戻しや販売奨励金等のうち支払いが確定しているもの以外については、契約内容や過去の実績値等を考慮し、重要な戻入が生じない可能性が高い範囲で見積り計上しております。なお、得意先に付与したポイントについては、履行義務として識別し、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

③ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

- ④ 重要なヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間
Tillotts Pharma AG、Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd及びZPD A/Sののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

5. 会計上の見積りに関する注記

販売権及び商標権の評価

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

科目名	金額 (千円)
販売権	27,088,898
商標権	7,821,831

- ② 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法②無形固定資産」に記載のとおり、販売権及び商標権は定期的に償却していますが、当社の海外子会社であるTillotts Pharma AGは国際財務報告基準を適用しており、資金生成単位に減損の兆候があると判断される場合には減損テストが実施されます。減損テストの結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。なお、回収可能価額は使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方として算定されます。

上記金額のうち、Tillotts Pharma AGが保有する特定の製品に係る販売権 (9,926,470千円) 及び商標権 (7,820,874千円) については、海外の一部の国で後発医薬品が上市されたものの、当該製品の売上は概ね販売計画どおりに推移しており、当連結会計年度において販売計画の前提となった経営環境に著しい悪化は認められないことから、減損の兆候はないと判断しました。

当該製品の販売計画における販売予測数量には、後発医薬品の上市影響が反映されており、経営環境の著しい悪化等に照らして販売計画の見直しが必要と判断された場合には、減損の兆候があると判断される可能性があります。この場合、減損テストの実施が必要となり、回収可能価額が対象資産の帳簿価額を下回り、翌連結会計年度において減損損失の認識が必要となる可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産
現金及び預金(定期預金) 125,000千円
本資産は、医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料契約債務の担保に供して
おります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 42,631,118千円
3. 契約負債
次の契約負債が流動負債の「その他」に含まれております。
契約負債 7,296千円
4. 偶発債務 ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 60,000千円

(連結損益計算書に関する注記)

顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載して
おりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結注記表「(収益認識に関する注記) 1.
顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,119,190	—	3,000,000	50,119,190

- (注) 1. 2025年8月5日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月27日付で自己株式
1,000,000株を消却しております。
2. 2025年11月5日開催の取締役会決議に基づき、2025年11月26日付で自己株式
1,000,000株を消却しております。
3. 2026年2月5日開催の取締役会決議に基づき、2026年2月25日付で自己株式
1,000,000株を消却しております。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
2025年6月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	1,057,908	24.00	2025年 3月31日	2025年 6月30日
2025年11月5日 取 締 役 会	普通株式	1,057,907	24.00	2025年 9月30日	2025年 12月1日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末
日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,101,984	25.00	2026年 3月31日	2026年 6月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、医薬品の製造販売に係る業務を遂行するために必要な設備投資、研究開発投資のための資金及び短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、その後、運転資金として利用することを基本としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である電子記録債権及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の短期の債務であります。その一部は外貨建ての債務であり、為替の変動リスクに晒されております。また、決済時の流動性リスクについても留意が必要であります。

借入金は、設備投資、研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたもので、長期借入金は特殊なものを除き、返済（償還）期間を3年～10年に設定の上、調達しております。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクに留意が必要であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務及び輸入予定取引に係る為替の変動リスクのヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、当社グループのヘッジ会計に関する方針については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「4. 会計方針に関する事項 (4)④重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に対するリスク管理体制

① 信用リスクについて

当社では営業本体内に債権管理担当部門を設け、販売システムより出力される各種帳票に基づき、各得意先からの回収状況を継続的にモニタリングする体制としております。また、各得意先に対する与信限度の設定に係る権限を営業本部ではなく、財務経理本部の権限とするとともに、回収までの期間が長期化する等の事態が発生した場合には、各支店管理室長が本部とともにモニタリングに関与する体制としており、相互に牽制し、リスクの軽減を図っております。

また、デリバティブ取引にあたっては、契約先を信用力の高い本邦の大手銀行とし、信用リスクの軽減を図っております。

② 市場リスクについて

外貨建ての営業債務及び輸入予定取引については、財務部が相場変動を継続的にフォローし、先物為替予約取引の実施等により、為替変動リスクの低減を図っております。また、長期借入金の金利変動リスクについても財務部が所管し、金利動向をフォローするとともに、金利上昇リスク軽減のための金利スワップの実行等について検討

しております。

投資有価証券の価格変動リスクについては、毎年度の役員会に担当役員より前月末時点の保有状況と時価が報告され、それに基づき、役員会にて今後の対応を検討する体制としております。

③ 流動性リスクについて

当社グループでは取引銀行6行と当座貸越契約並びに貸出コミットメント契約を締結し、総枠で35,950,000千円の極度枠（2026年3月末の未利用額は10,166,000千円）を確保しております。

また、財務部では各部門からの報告に基づき、月次で資金繰計画を作成の上、管理する体制としており、万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額284,043千円）は「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、電子記録債権、売掛金、買掛金、短期借入金及び未払法人税等については短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	9,828,332	9,828,332	—
(2) 長期借入金	(5,269,740)	(5,236,513)	(△33,226)
(3) デリバティブ取引	—	—	—

負債に計上されているものについては（ ）で示しております。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）で示しております。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	9,828,332	—	—	9,828,332

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	5,236,513	—	5,236,513

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用オフィスビル等（土地を含む）を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残	
1,646,936	△11,502	1,635,434	2,298,428

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格によっております。
3. 当連結会計年度減少額は、減価償却の実施に伴う減少から一部の賃貸等不動産への改修工事の実施による簿価の増加を控除したものであります。
4. 当連結会計年度末残高には、将来自社グループにて利用予定の不動産（738,547千円）を含めております。
5. 2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する営業損益は31,124千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております）であります。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計		
売上高					
アサコール	24,302,532	—	24,302,532	—	24,302,532
ディフィクリア	22,587,507	—	22,587,507	—	22,587,507
エントコート	5,246,152	—	5,246,152	—	5,246,152
アコファイド	3,079,985	—	3,079,985	—	3,079,985
ヘパリーゼ群	—	13,254,664	13,254,664	—	13,254,664
コンドロイチン群	—	5,427,285	5,427,285	—	5,427,285
ウィズワン群	—	1,460,020	1,460,020	—	1,460,020
その他	6,409,661	7,240,529	13,650,191	38,388	13,688,579
顧客との契約から生じる収益	61,625,839	27,382,499	89,008,338	38,388	89,046,727
その他の収益(注) 2	—	—	—	112,535	112,535
外部顧客への売上高	61,625,839	27,382,499	89,008,338	150,923	89,159,262

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。
2. その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「4. 会計方針に関する事項(4)②収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高

契約負債は、得意先に付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していないポイント残高の対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	2025年4月1日	2026年3月31日
顧客との契約から生じた債権	26,742,165	31,448,892
契約負債	27,309	7,296

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約、及び売上高又は使用量に基づくロイヤルティについては、注記の対象に含めておりません。未充足の履行義務は当連結会計年度末において7,296千円であります。当該履行義務は、コンシューマーヘルスケア事業における得意先に付与したポイントに関するものであり、期末日後1年以内にすべて収益として認識されると見込んでおります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,459円12銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 191円80銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表に記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2025年4月1日
至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				
当 期 純 利 益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△6,062,108	△6,062,108
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△6,062,108	△6,062,108
当 期 末 残 高	6,593,398	5,397,490	1,256,819	6,654,309

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		
		そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	1,648,349	33,959,000	2,257,977	37,865,327
当 期 変 動 額				
剰余金の配当			△2,115,816	△2,115,816
当 期 純 利 益			2,973,539	2,973,539
自己株式の取得				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	857,723	857,723
当 期 末 残 高	1,648,349	33,959,000	3,115,701	38,723,050

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△18,266,472	38,908,671	2,108,068	2,108,068	41,016,739
当 期 変 動 額					
剰余金の配当		△2,115,816			△2,115,816
当 期 純 利 益		2,973,539			2,973,539
自己株式の取得	△258	△258			△258
自己株式の消却	6,062,108	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			961,208	961,208	961,208
当期変動額合計	6,061,850	857,465	961,208	961,208	1,818,674
当 期 末 残 高	△12,204,622	39,766,136	3,069,276	3,069,276	42,835,413

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの ……時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していません。)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品……………総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

原材料・半製品……………月別総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

未着品……………個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………工場は定額法、その他は定率法を採用していません。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(リース資産を除く)

(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～5年

機 械 及 び 装 置 2～8年

(2) 無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 長期前払費用……………定額法
3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金……………当事業年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員に対して翌事業年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。
- 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
4. 収益及び費用の計上基準
- 当社は、医療用医薬品事業及びコンシューマーヘルスケア事業の製品の製造、販売並びに商品の販売を主な事業としております。これらの製商品の販売については製商品が顧客に検収された時点において顧客が当該製商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製商品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。控除した金額のうち得意先に支払われる割戻しや販売奨励金等のうち支払いが確定しているもの以外については、契約内容や過去の実績値等を考慮し、重要な戻入が生じない可能性が高い範囲で見積り計上しております。なお、得意先に付与したポイントについては、履行義務として識別し、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

6. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました為替差損（前事業年度43,834千円）は、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。

7. 会計上の見積りに関する注記

販売権の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

科目名	金額（千円）
販売権	1,573,408

② 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「2. 固定資産の減価償却の方法（2）無形固定資産」に記載のとおり、販売権は規則的に償却していますが、減損の兆候があると認められる場合には、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額することになります。

上記金額のうち、医療用医薬品事業の特定の製品に係る販売権（1,149,241千円）については、当該販売権の取得後に発生した一時的なコスト等の影響により、当事業年度において損益が継続してマイナスとなったことから、減損の兆候があるものと判断しておりますが、減損損失の認識の判定において、医薬品マーケットに係る販売数量などの見積要素を含んだ損益計画に基づいた割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ることから、減損損失を認識しておりません。

翌事業年度以降、経営環境の著しい悪化等により当該販売権に係る損益計画の前提となった見積りに変更が生じた場合には、販売権の減損損失を計上する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

現金及び預金（定期預金） 125,000千円

本資産は、医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料契約債務の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

31,440,402千円

3. 偶発債務

ゼリア共済会（従業員）借入債務保証 60,000千円

㈱ゼービス借入債務保証 1,615,380千円

計 1,675,380千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

(1) 短期金銭債権	333,395千円
(2) 長期金銭債権	211,818千円
(3) 短期金銭債務	2,784,445千円
(4) 長期金銭債務	－千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 売上高	699,236千円
(2) 仕入高	7,254,497千円
(3) 営業取引以外の取引高	3,499,342千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(株)	9,039,667	125	3,000,000	6,039,792

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 125株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,000,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	243,315千円
貸倒引当金	10,354千円
研究開発費	38,991千円
減価償却超過額	90,689千円
返金負債	136,158千円
関係会社株式評価損	376,977千円
繰越欠損金	400,646千円
その他	403,762千円
繰延税金資産小計	1,700,896千円
評価性引当額	△910,448千円
繰延税金資産合計	790,447千円

繰延税金負債

前払年金費用	△1,874,380千円
その他有価証券評価差額金	△1,412,727千円
繰延税金負債合計	△3,287,108千円
繰延税金負債の純額	△2,496,660千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産の他、主として医薬品事業における生産設備、研究設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

属 性	会社等の 名 称	議決権等の 所有(被所有) 割 合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	Tillotts Pharma AG (注)1	所有 直接100%	役員の兼任 半製品の仕 入等	資金の貸付	△1,497,450	関係会社 短期 貸付金	7,004,550
				利息の受取	88,237	流動資産 その他 (未収金)	25,015
子会社	(株)ゼービス (注)2	所有 直接100%	役員の兼任 土地・建物 の賃貸借等	銀行借入に 対する債務 保証	1,615,380	—	—
				保証料の受 入れ	3,314	流動資産 そ の 他 (未収金)	3,314
子会社	Pharma ceutical Joint Stock Company of February 3rd(注)3	所有 直接77.89%	製商品の 仕入・販売等	資金の貸付	579,000	関係会社 短期 貸付金	4,284,000
				利息の受取	50,477	流動資産 その他 (未収金)	32,410

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. Tillotts Pharma AGに対して資金の貸付を行っているもので、金利等の取引条件は市場金利等を勘案の上、決定しております。なお、資金の貸付の取引金額は当期首残高からの純増減額を表示しております。
2. (株)ゼービスの借入金(当事業年度末残高1,615,380千円)に対して債務保証を行っているもので、年率0.2%の保証料を受入れております。なお、取引条件は市場実勢等を勘案の上、決定しております。
3. Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdに対して資金の貸付を行っているもので、金利等の取引条件は市場金利等を勘案の上、決定しております。なお、資金の貸付の取引金額は当期首残高からの純増減額を表示しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	971円78銭
2. 1株当たり当期純利益	67円46銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。